

Title	独占度測定の問題 I
Sub Title	Measuring the degree of monopoly
Author	原, 豊
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.4 (1961. 4) ,p.310(60)- 319(69)
JaLC DOI	10.14991/001.19610401-0060
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610401-0060">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610401-0060</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 独占度測定の問題 I

原 豊

古典的な独占と競争の二分法が、J・ロビンソンの不完全競争、チェンバリンの独占的競争等の概念によって大幅な理論的修正を受け、現実の経済もその修正を強力に支持する証左を提供して以来、独占と競争の理論的、実証的分析は、新しい分析武器を駆使して急速に展開されて行った。以下で扱われる独占度の測定に関する諸研究も、そのような展開の一つの局面である。

独占と競争の二分法を、この二要素が混在する複雑な対象のなかに解消し、独占を一極から他極との間にまたがる段階的性質として広義化するところから、一企業もしくは一産業、ひいては一国経済が独占のどのような段階に対応するかを問う、独占度の測定が企図される。もとより、その目標は、測定自体のみならず、独占の定量的な尺度をもって、市場構造や企業行為のありうべき型を想定するところにあった。しかし、市場分析が、錯雑な現実を反映して一そ

う対象を分化させてゆく過程とは逆行するこのような企図は、当然、困難が予測される。にもかかわらず、現在までさまざまの試みがなされた。

大別して独占度測定の試みは、理論的分析から導かれた独占度の尺度をもってするか、何らかの仮説——たとえば独占と集中との関係——を基とした統計的処理から独占度の指標を設定するかとの二つの方向をとった。ここでまずとりあげるのは、前者の範疇に属するものである。

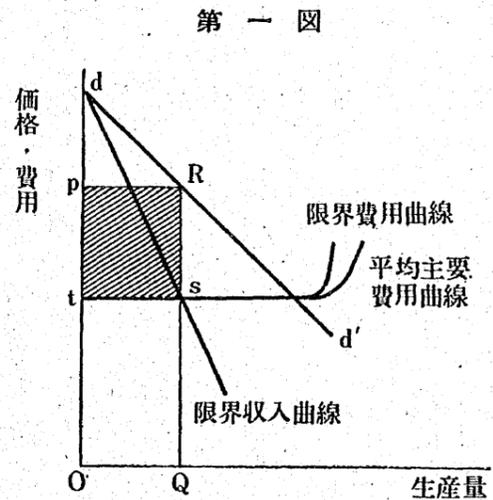
## 一、ラーナーの方法

理論的に独占度の指標を構成しようとした最初の企ては、一九三四年、ラーナーによってなされた。この研究領域における発展の萌芽は、ラーナーの指標のうちにすべて含まれる。

独占的企業のもつ特性は、通常、その生産物の価格と量を決定する個有の力によって表現される。そして、この力は、独占的企業の

最も重要な行動目標とみなされる利潤獲得動機に基づいて行使される。したがって、独占度測定の手がかりは、まず高い利潤をそれと対応する高い独占力の結果とみなす論理から生れる。ラーナーの独占度指標は、かくして利潤に基づいて測定されるが、その基礎には、最適状態という厚生経済学的視点が置かれている。彼の論拠はこうである。

完全競争市場では各企業は、各生産要素の価値限界生産力とそれがその要素価格に等しくなるように生産要素の需要量を決定するとともに、自己の生産物の限界費用と所与の市場価格とが一致する点で生産量を決定する。いま、全企業がこの生産水準で均衡している経済の資源配分を社会的最適状態とすれば、——この点は周知のよ



うにリットルにより批判されてはいるが、この状態からのどのような乖離も不完全な資源配分を示すことになる。したがって、市場に独占的要素が混入する場合に、 $P=MC$ は満たされず、社会的最適状態は達成さ

れない。ラーナーの独占度は、この理論的基礎に立ち、価格と限界費用との差をもって表示される。

まずラーナーは、独占収入を総収入と比較し、この比率を独占度とする。独占収入は、総収入から総主要費用（賃金＋原料費）を差し引いた粗利潤（純利潤＋共通費用）とする。しかし、この独占度は、均衡状態では価格から限界費用を差し引いた額と価格との比率に正確に一致する。すなわち、第一図のごとく、右下りの個別需要曲線と、正常生産能力以下で横軸に平行な平均主要費用曲線（したがって限界費用曲線と同一）とを仮定すれば、利潤極大条件の下で、均衡生産量は  $OQ$ 、それに対応する価格は  $OP$ 、独占収入は  $RSP$  も、総収入は  $QRP$ 。故に、独占収入と総収入との比率は、 $RSP$  と  $QRP$  すなわち価格  $OP$  との比率に一致する。

かくして、ラーナーの独占度の指標は

$$M.L. = \frac{P - MC}{P} \quad (M.L. \text{ は Measure, Lerner の略})$$

いまこれに独占企業の均衡条件としてのアモゾン・ロビンソン公式  $P(1 - \frac{1}{E_{ii}}) = MR = MC$  を代入すれば、 $(E_{ii}$  は需要の弾力性)

$$M.L. = \frac{1}{E_{ii}}$$

ラーナーの尺度はまた、需要の弾力性の逆数に等しい。もっともこれは、独占的企業に対して負の勾配をもつ需要曲線を与える——逆に純粋競争状態における企業には横軸に水平な需要曲線を与える——ラーナーの理論的前提から直ちに導かれる。

ところで、一見単純かつ有効とみえるラーナーの指標は、つぎの批判を免がれない。

(一) 需要の弾力性。まず、利用せられる需要の弾力性から考察しよう。需要の弾力性を実際に算出することが困難なことはいうまでもなからう。このことを置いて、抽象的に理解するかぎりではつぎの難点が生ずる。需要の弾力性ないし需要曲線が独占の態様を示そうとするときには、それに隠伏的に反映している市場構造および他企業の行動は全く捨象されてしまう。たとえば、やや細かい見方をすれば、企業協定のごとき独占組織が存在するとき、個別需要曲線は横軸に平行となり、その弾力性は純粹競争と等しく無限大となる。また、孤立的企業と、それと弾力性の同一な等質的寡占企業には、全く等しい独占度が与えられるという不合理を招く。どちらかといえば、需要の弾力性の方に重点をおく指標は、産出量の規制という独占的企業の能動的な性格よりは、市場の不完全性の結果としての企業の受動的な地位をより強く表現する。そして同時に、企業がもつ潜在的な力も十分に評量されない短所をもつ。ベインが、ロビンソンの伝統における独占度による分類と評したように、個別企業の需要の弾力性を用いる独占度の表示は、不完全競争理論の系類に属するとみてよからう。

しかも、需要の弾力性の逆数は、可逆的に利潤極大の均衡条件を説明しない。したがって、需要の弾力性の逆数を用いるラーナー指標の表示は、適当なものではない。

において処理されるべきものである。ラーナー指標は、(一)で検討したごとく、個別企業を対象としたものであって、市場や産業への配慮に欠ける。けれども、市場もしくは産業を分類することには、多くの難点に伴うであろう。

ラーナーの独占度指標に付随するこのような問題を修正する意図の下に、数々の研究がなされた。独占度におけるラーナーと、そして市場分類におけるトリフィン<sup>(2)</sup>は、この研究領域における二潮流の源流とも称すべき地位にある。

- 註(一) Lerner: The Concept of Monopoly and the Measurement of Monopoly Power. (R.E.S., 1934, p. 157)
- (二) Little: A Critique of Welfare Economics.
- (三) Bauer: A Note on Monopoly (Eca, 1941, p. 261)
- (四) エリス編「現代経済学の展望」(政策編)一六〇頁。
- (五) Rothschild: The Degree of Monopoly (Eca, 1942)

## 二、ベインの方法

完全競争市場で企業が所与の価格水準によってその生産量を決定すること、企業間の競争によって価格および生産量が均衡点に達することとは二つの違った適応のプロセスに属する。後者の均衡は  $P=AC$  を示すが、この均衡へのプロセスには長期的観点が入ってくる。そしてこのプロセスにおいて、他企業に比し有利な費用、技

(二) 販売費用。不完全市場の特質は、企業が販売費用を重視する点にある。販売費用とは、個別需要曲線の位置または形状をかえるための費用である。にもかかわらず、ラーナーは、資源配分に影響なく、たんに独占的企業の利潤を縮小するのみとみなし、販売費用を軽視する。販売費用は、企業の価格・生産政策に影響し、間接的に資源配分に効果を及ぼす。とりわけ、広告は、生産物分化・消費者の選択したがって需要の弾力性の変化を導く重要なファクターである。

(三)  $MR=MC$  の均衡条件の下で企業の独占度を捉えるラーナー指標の理論的性格は、短期的・静態的である。それ故、長期均衡の適応過程の配慮に欠ける。かりに、価格と限界費用とのギャップやその変化が測定可能としても、それらが或る均衡点から他の均衡点への動きによって生じたか、一つの均衡点に向かう動きによるのかを説明しえない。これに加えて、 $MC$  の算出は困難とされる。寡占市場の存在とそこで想定されるフルコスト原則を考慮すれば、企業利潤はむしろ平均収入と平均費用とによって測るべきではなからうか。

(四) 売上租利潤率。ラーナー指標は、売上租利潤率で表示されている。後述するように、この表示によれば、租利潤に含められた共通費水準の変化は独占度変化を招来するから、不適當な独占の尺度となる。

(五) 個別企業の独占度。独占と競争の問題は、本来、市場領域に

術条件をもつ企業には、一時的な超過利潤が可能となる<sup>(1)</sup>。したがって、すべての超過利潤をもって独占の兆候とみることはできない。しかし、超過利潤がかなり長期にわたって存在するときには、独占の存在を推測する有効な手がかりとなる。

ラーナーの独占度にはっきりとした統計的内容を与えたダンロップの試みを参考とし、さらに完全かつ近似可能な独占度指標の必要を指摘して、ベイン<sup>(2)</sup>は、現実の会計上の利潤率をもって企業および産業の独占度を測定すべきことを提案する。もとより、このような簡略化を基礎づけるために、彼は、価格と平均費用との差は、価格と限界費用との差の存在を確率的に十分表示しうるものとみなし、また会計上の資本利潤率による理論上の利潤率の代替に関する諸論拠を検討している。

このベインの指標は現実の適用性からみれば、ラーナー指標に比してはるかに有効ととれるが、その理論的な裏付けにうかがわれる飛躍からして、どうみても粗雑のそしりを免がれない。超過利潤は、大別して、新加入の自由の欠如、販売市場における企業の独占力、購買市場における企業の需要独占力に起因する。それ故、この指標はこの三者の合成結果であって、それらの個々の影響力を分離することは不可能である。ロスチャイルド<sup>(3)</sup>が批判するように、ベインの指標の高い値は、高い理論上の利潤を示すと考えてよいが、それは、高い供給独占力よりもむしろ高い需要独占力の結果を示すケースが多い。

しかも予想外の利潤やレントを適当に処理し、かつ資産・費用算定の技術的問題、公表利潤率に含まれる諸々の偽装を解決することの困難は、この指標の利用度を低下せしめる。

ベインの指標は、理論的には、ラーナーのその長期への拡張と、現実化を意味している。就中、長期に平均された利潤率の表示するところは、市場の加入条件ひいては潜在的競争を最もよく反映する。ただここで提案されたかぎりでは、それは、個別企業の独占度であって、利潤率の産業ないしは市場総計は考慮の外にあった。

註(1) 平均費用曲線には正常利潤を含めて考えている。

(2) Bain: Profit as a Measur of Monopoly Power.

(Q. J. E. 1940, p. 271)

この論文においてベインは独占度の定式を明示してはいない。独占度測定方法の提案をしている。

(3) Rothschild; op. cit.

(4) ベインは 'Successive Short Period' としてゐる。したがって厳密には長期ではなす。

(5) Bain: Workable Competition in Oligopoly.

(A. E. R. 1950, p. 35)

本書において、彼は産業単位によるじぎの分析を行なつた。すなわち代替的もしくは非常に類似した生産物のグループ(実際には、アメリカのセリクス産業のうち四二産業)を対象とし、

各グループの利潤率を、グループ内各企業の生産割合で調整した平均位をもつて計測し、それと生産集中度に基づく上位企業群との相関を求めた。ただし、得られた結果は、相関係数、 $r=0.33$ と有意ではなかつた。

三、カレツキーの方法

前述のごとく、ラーナー、ベインの尺度は個別企業の独占度に止まるものであったが、これをマクロ化し産業さらに全体としての経済にまで拡張したのはカレツキーである。

一定の資本設備の下に生産物Xをe量生産する企業に関して、生産物単位当りの平均企業家所得、平均間接費(利子+資本維持費ならびにその減価償却費+俸給)、平均賃金および平均原料費をそれぞれ、 $l_a, O_a, W_a, r_a$ とおき、その販売価格P(販売経費を除く)を、

$$P = l_a + O_a + W_a + r_a \quad \text{とする。}$$

じぎに短期限界費用をm、限界間接費、限界賃金および限界原料費をそれぞれ、 $O_m, W_m, r_m$ とすれば、

$$m = O_m + W_m + r_m$$

両式にさらにラーナーの独占度の定式を用いて、

$$M \times P = P - MC = l_a + (O_a - O_m) + (W_a - W_m) + (r_a - r_m)$$

そのとき独占収入は

$$x \cdot M \cdot L \cdot P = x \cdot (P - MC) = x \cdot l_a + x \cdot (O_a - O_m)$$

$$+ x \cdot (W_a - W_m) + x \cdot (r_a - r_m)$$

経済全体では、

$$\sum x \cdot M \cdot L \cdot P = \sum x \cdot l_a + \sum x \cdot (O_a - O_m) + \sum x \cdot (W_a - W_m)$$

$$+ \sum x \cdot (r_a - r_m)$$

さて、資本設備一定とする短期においては、各企業は余剰生産能力の下で賃金と原料費が大体一定と仮定し、さらに限界間接費は平均間接費に対してきわめて小さいと考えて、

$$\sum x \cdot (W_a - W_m) = 0, \sum x \cdot (r_a - r_m) = 0, \sum x \cdot O_m = 0$$

とおき、

$$\sum x \cdot M \cdot L \cdot P = \sum x \cdot l_a + \sum x \cdot O_a = E + O$$

$$\sum x \cdot P = E + O \quad \text{と割る。}$$

$$\frac{\sum x \cdot M \cdot L \cdot P}{\sum x \cdot P} = \frac{E + O}{E + O} = M \cdot K$$

この両辺を総売上高に割ると、カレツキーの独占度は、個別企業に関するラーナーの独占度の加重平均にほかならない。

カレツキー指標は、ラーナー指標をマクロ化し、測定容易な形式の下に、産業および全経済へ拡張した。それ故、その指標はラーナーのそのものつ限界を大きく修正している。しかもまた、周知のごとく、カレツキーのねらいは、ラーナー指標の拡張に止まらず、この独占度と所得分配率とを関連せしめ、経済変動分析の用具として応用するところにあつた。カレツキーのごとく、独占度を或る目標に役立たすべく構成する方法は、この研究領域の発展方向に重要な示

独占度測定の問題 I

唆を与える。

ところで、ラーナー、カレツキー指標には共通する問題点がある。両者は、売上粗利潤率をもつて独占度を示す。粗利潤は、純利潤と共通費用を含む。したがって、共通費用の増大によって、売上高や純利潤が一定でも、独占度は高くなる。換言すれば、操業度や回転率によって独占度が動かされる。

カレツキーはこの点について、「資本集約度を増大せしめる技術導入の結果、産出量単位当りの資本費用が増加すると、... 独占度を上昇せしめるように作用する。」と認めつつも、「主要費用に比して共通費用が増大しても、上昇が必然的であるとはいえない。」とし、アメリカの例をあげて、「利潤プラス共通費用は資本価値に比して長期的に減少し、その結果、産出量に比して資本が増大しても価格の単位主要費用に対する比率は不変に止まりそうに見える。」と否定している。ただ引續いて、不況期には共通費用負担は主要費用に比して増大し易い。したがって、主要費用と同率で価格を低下せしめないように協定を実現させる結果を招き勝ちである。それ故、不況期には独占度を上昇せしめ、好況期には下降せしめる傾向があるとする。しかしカレツキーのこの反証は、消極的なもので、上述の疑問に十分こたえうるものではない。新たに資本利潤率の採用が勧告されるのはそのためである。

この難点にもかかわらず、カレツキー指標は、分析用具としての優れた機能と、測定の容易さによって、産業や経済の分配率格差や

その変動の研究にしばしば利用されているのは周知であろう。

#### 四、ダンロップの方法

- (1) Kalecki: The Determinants of Distribution of National Income. (Etrica, 1938, p. 97)
- (2) カレツキーは、ラーナー指標を採用したこの指標を、Studies in Economic Dynamics, (London, 1939) において、不完全市場と寡占を条件とする産業を考慮し、さらにフルコスト原則を導入して修正した。さらに近著 Theory of Economics Dynamics (London, 1954) においては、同じの指標を用いた。

$M \cdot K = \frac{P}{\mu}$  P: 離散の平均価格,  $\mu$ : 離散の平均回帰係  
各指標は、その増減の方向を等しくするものであって、本質的な修正ではない。最後の指標から、Wを賃金、Mを原料費、MWを*μ*とすれば、一産業の付加価値に占める賃金の相対的分け前は、

$$\omega = \frac{1}{1 + (M \cdot K - 1)(\mu + 1)}$$

なお原著の訳「経済変動の理論」の訳註参照。

- (3) 山田・久武編「経済変動理論」所収、宮沢氏の論文、越村信三郎編「最近の独占研究」第一章参照。
- (4) 前記「経済変動の理論」一一〜一三頁。

アメリカの大不況後に行なわれた価格硬直性の数々の実証的研究の結果判明したのは、価格の硬直性と企業集中度との間に必ずしも明確な関連が見出せないことであった。<sup>(1)</sup> 企業行為の目標は、価格水準そのものよりも利潤水準であることを考えれば、これはむしろ当然の結果である。ダンロップ<sup>(2)</sup>は、この点に着眼し、価格システムの伸縮性を粗利潤の増減率を媒介として追求し独占度を測ろうとする。粗利潤の変化は、価格変化とともに主要費用の変化に基いて計測されなければならない。かくしてダンロップは、分析の基礎としてラーナー指標を置いた。

ラーナー指標は、価格変化がなくても、費用変化によって、0から1までの値をとる。それ故、この指標は、価格変化と費用変化とを十分に反映する。ダンロップは、過剰能力下ではその影響少なしとみて限界費用を主要費用で置換し、市場の価格と主要費用の年別シリーズから両者の比例的变化の比率を求め、独占度の変化を産業別に探った。

彼は、或る産業における卸売価格シリーズと、その主要原材料卸売価格および平均時間賃金シリーズをとり、後の二者は総費用におけるそれぞれの割合でウェイトする。つぎに、この価格シリーズと平均主要費用シリーズを年別の変化率のリンクとする。そして、両者が共に増大するときは、価格リンクを平均主要費用リンクで、両

者が共に減少するときは、平均費用リンクを価格リンクで割る。その結果は、不況時には平均して独占度の増大(1より大)、インフレ時にはその減少(1より小)を示した。

ラーナー指標を変形し、生産物価格と賃金原材料価格のサイクルにおける変化率をもって独占度を測定する試みは、その測定結果がカレツキーのそれと適合するとともに、共通費用を除外する平均主要費用の採用によってカレツキーと同様の批判を招く。ダンロップの基礎に立って、使用者費用を考慮して、独占度とその変化を測定した、タッカーの結果は、ダンロップとはかなり異なった動きを示している。<sup>(3)</sup>

なお、産業別に利幅の伸縮性から独占度を測定しようとするダンロップの試みは、独占の可能な一面を捉えるのみであることは、いうまでもなからう。また、この方法は、経済変動期を対象とするため、一般性がない。独占度指標としては、変型である。

- (註1) Stigler: The Kinky Oligopoly Demand Curve and Rigid Prices. (Readings in Price theory, p. 410)
- National Resources Committee, The Structure of the American Economy, Part I.

この両者は、異なった観察を示す。

- (註2) Dunlop: Price Flexibility and Degree of Monopoly. (Q. J. E, 1939, p. 522)

#### 独占度測定の問題 I

- (註3) Tucker: The Degree of Monopoly. (Q. J. E, 1940, p. 167)

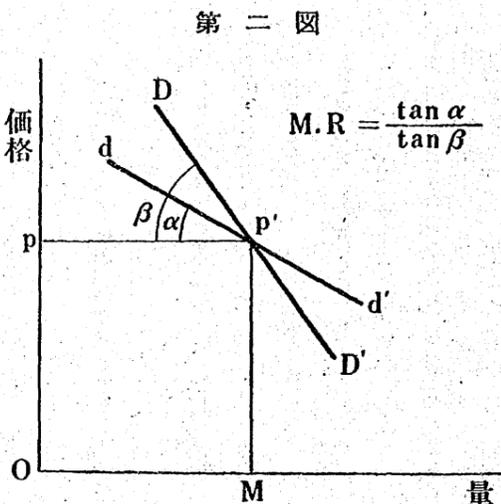
#### 五、ロスチャイルドの方法

さて、ラーナーの独占度指標は、ベインの長期化・現実化、ダンロップの産業別の利潤伸縮性への応用、カレツキーのマクロ化等の修正をうけ、それぞれ独自の特徴をもって利用された。とはいえ、独占度の測定にとって欠くことのできない、競争と独占のさまざまなからみ合った現実の市場や産業グループの姿は、これらの指標では捨象されるほかなかった。

ロスチャイルド<sup>(1)</sup>は、チェンバリンの独占的競争概念とその分析用具を借り、<sup>(2)</sup>市場ないしはグループ条件を需要曲線を媒介として独占度からませる試みをする。

第二図において、この図で示されるグループ内の個別企業*i*の需要曲線*d<sub>i</sub>*は、Opにおいて価格が成立する場合のその潜在的な需要——産出量変化と価格変化との可能な関係——を示す。ただし、これと競争的な生産物の価格水準は不変と仮定する。

D<sub>i</sub>は、他の生産物の需要の弾力性、需要曲線の型を同一と仮定してえられた、他のすべての生産物の需要曲線である。それ故、*d<sub>i</sub>*は、その価格を市場価格より高めても販売しうる量を示し、その意味で、それは生産物*i*に対する消費者の選択と、生産者の独占力を示す。逆に価格を下げる場合に*i*企業によって販売される量——



これは無限ではない  
——とともに、他企  
業の生産物に対する  
消費者の選択を示  
す。d'がD'に比  
較してもつ特徴は、  
より大なる弾力性で  
あり、それが示す独  
占力は、他の企業の  
供給量と価格を一定  
にし、その企業が供

場構造と企業の独占力との関連を反映する。たとえば、ラーナー指  
標では区別できなかった孤立企業と、それと需要の弾力性が同一な  
寡占的企業とに対して、ロスチャイルドの指標では、前者は1、後  
者には0から1までの値をとる。  
とはいえ、需要の弾力性、とりわけ市場のそれは確定困難である  
から、ラーナーと軌を一にした欠陥に陥っている。  
本質的な批判は、他企業の価格不変の仮定に加えられる。寡占的  
産業にみられる価格反応を考えると、この仮定の困難は決定的で  
ある。<sup>(4)</sup>ロスチャイルドも、これは認めざるをえなかった。いずれに  
せよ、オーシオーが指摘するように測定の問題に視覚的な分析法を  
採用したところに、この指標のすべての欠陥の根因がある。<sup>(5)</sup>

なお、以上のほか、販売費用を考慮したカルフアさらにモルガン  
などの独占度測定の試みがあることを付言しておく。<sup>(6)</sup>

註(1) Rothschild; op. cit.

(2) Chamberlin; The Theory of Monopolistic Compe-  
tition (1st. ed. p. 21)

(3) D' と d' との関係が逆になるときは、i 企業の価格上昇  
は一そうの需要増大を招くという非現実的な場合である。

(4) 他企業の価格が変化し、d' が不変のときは、d' の平行  
移動により、p' 点が変わる。両者が変化するとき是不決定。

給量もしくは価格を変化せしめる場合に有する力に外ならない。  
ロスチャイルドの独占度指標は、この二つの需要曲線の勾配の比  
によって表わされる。いま現行価格 p' 点における d' の勾配を α、  
D' のそれを β とすれば、  
$$M.R = \frac{\tan \alpha}{\tan \beta}$$
  
純粋競争の下では d' は横軸に平行となり、M.R = 0。純粋独占  
の下では D' と一致し、M.R = 1。i 企業の独占度は d' が D' に  
接近するに依りて高まる。そしてこの独占度は、i 企業の市場にお  
ける孤立性の程度、市場支配力の程度、換言すれば生産物分化に基  
づく独占的競争度を示す。  
市場の需要曲線と企業の需要曲線の両者を用いるこの指標は、市

(4) Housiaux; La Pourvoir de Monopole.

(1958, Paris)

(5) Kaldor; Economic Aspects of Advertising.

(R.E.S. 1950, p. 1)

Morgan; A Measure of Monopoly in Selling.

(Q.J.E. 1946, p. 461)

\*

以上、種々の独占度指標を粗描しつつ簡単な検討を加えてきた。  
そして、そのいずれも決定的なものと考えることはできなかった。  
けだしそれは当然でもあった。現実の市場構造や企業行為はまさに  
さまざまなケースから成立ち、しかも競争の変質からうかがわれる  
ように、不断にその性格を変えつつある。われわれが掴みうる量的  
尺度は、その諸様相の一つの結果に過ぎず、チェンバリンが健康状  
態を示す単一尺度の発見が不可能なことで比喩したごとく、独占度  
を正しく示す単一指標の構成はおよそ困難であろう。  
複雑な市場構造を加味した尺度を用いて独占度を測定しようとす  
る企ては、引きつづいて行なわれた。それは、需要の直接および交  
差弾力性と多数の市場分類との結合テストという形式で、トリフィ

ン、フェルナー、チェンバリン、ビショップ、パバンドル、など  
によって展開せられたが、簡略な単一指標に比してはるかに具体性  
に欠け、たんなる形式論理に墮すおもむきがある。かくして、独  
占度測定の理論的研究は現在一つの壁に到達しているとみてよから  
う。  
しかし、すでに指摘したように、資本利潤率による独占度指標は  
検討の余地がある。資本利潤率に伴なう問題は、独占の概念が市場  
ないしは産業を前提として提起されていることであろう。けれど  
も、市場ないし産業の境界設定は、近時のように、巨大企業がその  
生産物を多角化した新しく創造する現状ではますます困難となり  
つつある。それと同時に、企業の使用資本をその多角化された生産  
物の属する市場に分割し利潤率を算定する手続たるやまさに、難題  
といわねばなるまい。それ故、考へうる方法としては、企業の資本  
利潤率からする企業独占度と、企業の各生産物市場における何らか  
の指標(たとえば生産集中度)との複合的なテストを案出して、新  
しい独占度とするものがあるう。  
それはそれとして、実証的な集中度測定の問題を次稿で検討しな  
ければならない。